

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1671 号 令和 5 年 12 月 4 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ 国の会議等の動き	.....	1
◆ 市長の選挙	.....	4
◆ 市長の退任	.....	4
◆ 全国都市数	.....	4

---

---

## ◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《11月27日（月）》

「第232回社会保障審議会介護給付費分科会」が開催され、令和6年度介護報酬改定等について審議。

本会から長内・豊中市長がオンラインで出席し、感染症への対応力強化について、①新興感染症の発生時における高齢者施設内での感染者への療養の評価については、あらかじめ新興感染症の発生が予想できないことから、利用者の保険料負担にのみ転嫁するのではなく、国費負担を検討していただきたい、②新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した施設への補助金交付について、自治体と事業所の事務負担が大きく、支給まで時間を要していることから、制度の構築に当たっては事務負担が増加することのないようお願いしたい等の発言を行った。

また、送迎における取扱いの明確化について、論点において提示された通所系サービスのみならず介護サービス全般の送迎に関して、人材不足等の課題が深刻化することが予想されることから、交通分野と連携した上で地域の実情を勘案して検討していただきたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月27日（月）》

「新型インフルエンザ等対策推進会議（第6回）」が開催され、政府行動計画の改定について審議。

本会から前葉・津市長が出席し、対策の主要項目の方向性について、①保健等に係る項目に関して、入院を要さない患者への自宅療養を支援する体制を追記し、予め内容や進め方を明確にする必要がある、②まん延防止に係る項目については、これまでの新型コロナ

ウイルス感染症がまん延した際の高齢者施設や学校における対応を踏まえ、年齢別・年代別の視点を加えた検討をお願いしたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月29日（水）》

「自由民主党・地方税勉強会」が開催され、本会から都市税制調査委員会副委員長の中野・一宮市長が出席し、固定資産税の安定的確保等について要請した。

[財政部]

《11月29日（水）》

「第104回社会保障審議会医療部会」が開催され、遠隔医療の更なる活用、令和6年度診療報酬改定の基本方針、令和5年度補正予算案（報告）について審議。

本会から都竹・飛驒市長がオンライン出席し、①令和5年度補正予算案（報告）について、光熱費等の高騰によって医療機関の経営が厳しく、重点支援地方交付金で支援しても経済的に不足している地域がある。そのため、まず現在の光熱費の水準に対応できる診療報酬改定とする必要がある、②入院時の食費について、趣旨が異なる地域医療介護総合確保基金を活用することは適切でないため、国の財政措置によって対応されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月29日（水）》

「第171回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、令和6年度診療報酬改定の基本方針、「経済財政運営と改革の基本方針2023」等関連事項について審議。

本会から前葉・津市長が出席し、令和6年度診療報酬改定の基本方針（骨子案）における「将来を見据えた課題」について、我が国の医療費は、診療報酬に基づく医療保険と自己負担のほか、地方自治体が独自財源を捻出して実施している助成も加わって成り立っている実態があるが、地方自治体による独自の助成を当然とするのではなく、国民が必要とする医療は、地域格差なく一定の制度の下で受けられるようにする必要があることから、診療報酬のみならず、公費助成も加わって国民の医療を支えているという実態を踏まえたうえで検討されたい等の発言を行った。

また、令和5年度補正予算案に盛り込まれた、「マイナンバーカードと健康保険証の一体化に向けたシステム改修等経費」に関連して、①資格確認書や資格情報のお知らせの発行に必要となるシステム改修費用に対する支援については、保険者負担とならないよう全額国費で措置するほか、各保険者で予算化等の準備もあることから、速やかに情報提供されたい、②健康保険証の廃止には、特に自庁システムを使用している保険者におけるベンダーとの調整や、被保険者への周知、業務フローの変更等が伴うため、スケジュールやシステムの仕様についても、早期に示されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月30日（木）》

「**第233回社会保障審議会介護給付費分科会**」が開催され、令和6年度介護報酬改定等について審議。

本会から長内・豊中市長がオンラインで出席し、①自治体によって「支障がない場合」の判断基準が異なるローカルルールについて、自治体間の判断にばらつきが出ないように、国において「支障がない」と判断できる場合を例示していただきたい、②要件を満たした外国人介護人材を就労開始直後から配置基準に参入できるよう見直しが検討されていることに対して、サービスの質の確保とともに、円滑な就労・定着に向けて、事業所の受入れ環境の整備と外国人介護人材に対する継続的な支援を講じていただきたい、③中山間地域等に関する加算のあり方について、中山間地域等は労働人口が著しく減少しており、報酬上の処遇改善による人材確保対策には限界があるため、各自治体が地域の実情に応じて柔軟に人材確保対策を推進できるよう、さらなる財政措置を講じていただきたい、④級地の設定について、令和6年度から新設される地域区分の特例が真に生活実態に即した設定となっているか疑問であり、実際に近隣自治体間で報酬格差があることで支障が生じていることから、自治体間で報酬格差が過大に生じることのないよう、生活実態に即した見直しとなるよう検討していただきたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月30日（木）》

「**第4回孤独・孤立対策に関する有識者会議**」が開催され、孤独・孤立対策推進法に基づき新たに策定する重点計画等について意見交換。本会から中野・臼杵市長がオンラインで出席した。

[行政部]

《12月4日（月）9：30》

「**第234回社会保障審議会介護給付費分科会**」が開催され、令和6年度介護報酬改定等について審議。本会から長内・豊中市長がオンラインで出席予定。

[社会文教部]

《12月5日（火）15：00》

「**生活保護制度等に関する国と地方の協議**」が開催され、生活保護制度等の見直しの方角性等について審議。本会から吉田・本庄市長がオンラインで出席予定。

[社会文教部]

《12月6日（水）15：00》

「**こども家庭審議会子ども・子育て支援等分科会（第4回）**」が開催され、本分科会における議論の整理（案）について審議。本会から松村・宇治市長がオンラインで出席予定。

[社会文教部]

《12月8日(金) 14:00》

「第105回社会保障審議会医療部会」が開催され、本会から都竹・飛驒市長が出席予定。

[社会文教部]

---

---

### ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (期数)  
12月3日 大分県津久見市 石川正史 いしかわまさし 1期(新任12月26日)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

---

---

### ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)  
11月29日 東京都青梅市 浜中啓一  
11月29日 高知県高知市 岡崎誠也  
11月30日 東京都武蔵野市 松下玲子

[総務部]

---

---

### ◆◆◆ 全国都市数 令和5年12月4日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

---

---

#### 【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：[jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。

---

---